



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-3563-2111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期 第2四半期の連結業績 (2019年4月1日 ~ 2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	122,152	0.9	7,016	22.7	7,848	4.2	5,407	△ 12.3
2019年3月期第2四半期	121,072	△ 9.0	5,718	△ 17.1	7,535	8.8	6,166	151.9

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,850 百万円 (△65.8%) 2019年3月期第2四半期 8,331 百万円 (△2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	131.20	131.18
2019年3月期第2四半期	149.61	149.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	298,728	111,694	37.0
2019年3月期	303,036	110,415	36.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 110,462 百万円 2019年3月期 109,221 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2020年3月期	—	37.50	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日 ~ 2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	2.3	10,000	6.4	11,500	0.8	9,500	2.7	230.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	41,404,261 株	2019年3月期	41,404,261 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	185,982 株	2019年3月期	188,638 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	41,217,090 株	2019年3月期2Q	41,216,110 株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～9月30日)における世界経済は、貿易や地政学的な情勢をめぐる不透明感の増大から各国で成長の同時減速が続きました。米国では堅調な個人消費が成長を支え、景気は安定して推移したものの設備投資を中心に企業部門では悪化の兆しが見られました。欧州では消費などの内需が底堅く推移しましたが、輸出の低迷や英国のEU離脱をめぐる不透明感を受けて経済成長の抑制が続きました。また、アジアでは中国経済が米国との貿易摩擦問題の影響による輸出減少や内需の伸び悩みなど減速感が強まり、周辺国もその影響を受け成長が鈍化しました。

一方、わが国の経済は、個人消費等は堅調に推移しましたが、世界経済減速の影響を受けて海外需要の弱さは変わらず、停滞感が継続しました。

当社の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期から10億円の増収となる1,221億円(前年同期比0.9%増)となりました。事業別では、ウオッチ事業、システムソリューション事業およびその他の売上高が前年同期を上回りました。連結全体の国内売上高は704億円(同4.4%増)、海外売上高は516億円(同3.6%減)となり、海外売上高割合は42.3%でした。

第7次中期経営計画のスタートとともに積極的な投資に取り組み広告宣伝投資が前年同期から約20%増加いたしました。継続的なコスト削減や商品構成の改善などにより営業利益は70億円(同22.7%増)と前年同期から12億円増加いたしました。持分法による投資利益の減少などにより営業外収支が前年同期から悪化したことで、経常利益は前年同期を3億円上回る78億円(同4.2%増)となりました。固定資産売却益1億円を特別利益に、海外の退職給付に係る法制度改正に伴う退職給付費用1億円を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億円(同12.3%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは1米ドル108.6円、1ユーロ121.4円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

①ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は前年同期比19億円増加の710億円(前年同期比2.7%増)となりました。中期経営計画の基本方針に掲げたグローバルブランド戦略を推進し、国内、海外特に米国、アジアでの売上拡大を図りました。その結果、国内の完成品ウオッチでは9月に消費増税前の駆け込み需要もあり、「クレドール」や「グランドセイコー」などの高価格帯ウオッチを中心にデパートや時計専門店、量販店など多くの流通で売上を伸ばしました。海外でも全ての地域でグローバルブランドの売上高は前年同期を上回りました。特に米国では「グランドセイコー」が好調に売上を拡大し、欧州ではドイツやフランスで、アジアでは中国や台湾などで「セイコー プロスペックス」が順調に伸長しました。

また、ウオッチムーブメントの外販は、引き続きグローバル市場での普及価格帯ウオッチの低迷などにより前年同期の売上を下回りました。

利益につきましては、増産にともなう効率性の改善や継続的なコスト削減効果などにより、営業利益は前年同期比24億円増加の82億円(同42.8%増)となりました。また、営業利益の改善には一部の連結子会社の本社部門に係る費用の配分方法変更による4億円の改善が含まれています。

②電子デバイス事業

電子デバイス事業の売上高は前年同期比27億円減少の260億円(前年同期比9.6%減)、営業利益は前年同期比8億円減少の4億円(同67.0%減)となりました。中国景気の減速や半導体設備投資の低迷が長引くなど外部環境に改善が見られず、精密部品や半導体製造装置向けの高機能金属などが伸び悩みました。なお、一部の連結子会社の本社部門に係る費用の配分方法変更により、営業利益は4億円増加しています。

③システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は前年同期比5億円増加の156億円(前年同期比3.7%増)、営業利益は前年同期比3億円増加の14億円(同36.8%増)となりました。モバイルソリューション事業や、金融向けシステムインテグレーション案件の拡大などにより売上高が増加しました。

④その他

その他の売上高は前年同期比20億円増加の150億円(前年同期比15.5%増)、営業利益2億円(前年同期は1億円の営業損失)となりました。

消費増税前の駆け込み需要の影響により売上高が伸長した和光事業をはじめ、クロック事業、タイムシステム事業など前年同期を超える売上高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,987億円となり、前年度末に比べて43億円の減少となりました。流動資産では、たな卸資産が28億円、受取手形及び売掛金が2億円増加しましたが、現金及び預金が76億円減少したことなどにより、流動資産合計は前年度末より52億円減少の1,337億円となりました。固定資産では、有形固定資産が32億円増加した一方、無形固定資産が5億円、投資その他の資産が18億円減少した結果、固定資産合計は前年度末と比べ9億円増加し1,649億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が18億円減少し、1年内返済予定の長期借入金が2億円、長期借入金が10億円増加した結果、借入金合計は1,039億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が24億円、電子記録債務が12億円、未払金が50億円減少したことなどにより、負債合計は前年度末と比べ55億円減少し1,870億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、株主資本が38億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が13億円、為替換算調整勘定が13億円減少したことなどによりその他の包括利益累計額合計が26億円減少しました。この結果、純資産合計は前年度末と比べ12億円増加の1,116億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は261億円となり、前年度末と比べて76億円の減少となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が78億円となり、減価償却費50億円を加え、売上債権の増加△11億円、たな卸資産の増加△36億円、仕入債務の減少△29億円および未払金の減少△42億円などの結果、前年同期から64億円減少の2億円のプラスとなりました(前年同期は67億円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得△39億円などの支出により、47億円のマイナスとなりました(前年同期は33億円のマイナス)。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金返済および借入れ、配当金の支払などにより27億円のマイナスとなりました（前年同期は75億円のマイナス）。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の事業の状況は見通しに対して順調に推移しました。10月に入りウオッチ事業や和光事業などで概ね想定どおりの駆け込み需要に対する反動が見られるものの、システムソリューション事業も市場の拡大にともない堅調に推移しています。一方、外販ムーブメントビジネスは売上高の伸び悩みが継続し、電子デバイス事業の市況回復も想定より遅れが見込まれます。さらに事業を取り巻く環境は、貿易障壁など地政学的な緊張の高まりを受け先行き不透明感が増しております。これらの状況を踏まえ、通期連結業績予想およびセグメント別の業績予想を以下のとおり変更いたします。

なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは1米ドル110.0円、1ユーロ125.0円を想定しています。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回（8月9日発表値）
売上高	2,530億円（前年比 2.3%増）	2,550億円
営業利益	100億円（前年比 6.4%増）	95億円
経常利益	115億円（前年比 0.8%増）	115億円
親会社株主に帰属する当期純利益	95億円（前年比 2.7%増）	95億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウオッチ事業	1,460	1,480	128	115
電子デバイス事業	540	550	12	25
システムソリューション事業	320	320	30	25
事業別合計	2,320	2,350	170	165
その他	300	290	8	8
連結合計	2,530	2,550	100	95

（注）連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,844	26,161
受取手形及び売掛金	37,456	37,752
たな卸資産	58,305	61,162
未収入金	3,116	2,416
その他	7,419	7,445
貸倒引当金	△1,153	△1,176
流動資産合計	138,989	133,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,913	71,199
機械装置及び運搬具	81,388	77,579
工具、器具及び備品	31,772	32,091
その他	1,820	6,274
減価償却累計額	△148,177	△145,638
土地	48,998	48,836
建設仮勘定	924	1,565
有形固定資産合計	88,640	91,907
無形固定資産		
のれん	8,289	7,859
その他	8,957	8,878
無形固定資産合計	17,247	16,738
投資その他の資産		
投資有価証券	45,913	44,685
繰延税金資産	4,243	3,493
その他	8,165	8,305
貸倒引当金	△163	△165
投資その他の資産合計	58,159	56,319
固定資産合計	164,047	164,965
資産合計	303,036	298,728

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,449	24,036
電子記録債務	6,438	5,160
短期借入金	49,610	47,759
1年内返済予定の長期借入金	19,698	19,972
未払金	12,402	7,375
未払法人税等	1,281	1,628
賞与引当金	3,644	4,018
その他の引当金	1,233	1,457
資産除去債務	-	97
その他	12,213	12,791
流動負債合計	132,972	124,298
固定負債		
長期借入金	35,106	36,177
繰延税金負債	2,451	2,064
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	2,237	1,930
退職給付に係る負債	10,602	10,586
資産除去債務	888	897
その他	4,748	7,465
固定負債合計	59,647	62,736
負債合計	192,620	187,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	74,124	77,981
自己株式	△335	△331
株主資本合計	91,034	94,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,099	8,739
繰延ヘッジ損益	△104	△122
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	878	△475
退職給付に係る調整累計額	△876	△764
その他の包括利益累計額合計	18,186	15,567
非支配株主持分	1,194	1,231
純資産合計	110,415	111,694
負債純資産合計	303,036	298,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	121,072	122,152
売上原価	74,075	72,388
売上総利益	46,997	49,764
販売費及び一般管理費	41,278	42,747
営業利益	5,718	7,016
営業外収益		
受取利息	84	92
受取配当金	395	385
持分法による投資利益	1,147	889
その他	1,256	789
営業外収益合計	2,884	2,156
営業外費用		
支払利息	527	498
その他	540	826
営業外費用合計	1,068	1,324
経常利益	7,535	7,848
特別利益		
固定資産売却益	-	138
会員権売却益	106	-
特別利益合計	106	138
特別損失		
退職給付費用	-	158
特別損失合計	-	158
税金等調整前四半期純利益	7,641	7,827
法人税等	1,451	2,348
四半期純利益	6,190	5,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,166	5,407

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,190	5,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	△1,434
繰延ヘッジ損益	194	△22
為替換算調整勘定	817	△1,229
退職給付に係る調整額	81	103
持分法適用会社に対する持分相当額	562	△46
その他の包括利益合計	2,141	△2,628
四半期包括利益	8,331	2,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,289	2,788
非支配株主に係る四半期包括利益	42	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,641	7,827
減価償却費	4,277	5,025
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	5
受取利息及び受取配当金	△480	△477
支払利息	527	498
為替差損益(△は益)	△157	130
持分法による投資損益(△は益)	△1,147	△889
固定資産売却損益(△は益)	-	△138
固定資産除却損	15	43
売上債権の増減額(△は増加)	1,796	△1,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,229	△3,683
仕入債務の増減額(△は減少)	288	△2,911
未払金の増減額(△は減少)	△3,800	△4,279
その他	2,482	1,186
小計	8,313	1,271
利息及び配当金の受取額	481	478
持分法適用会社からの配当金の受取額	27	27
利息の支払額	△528	△502
特別退職金の支払額	△134	-
法人税等の支払額	△1,446	△1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,712	219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,139	△3,981
有形固定資産の売却による収入	3	81
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	△213	△123
貸付金の回収による収入	173	872
その他	△177	△1,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,353	△4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	498,681	422,309
短期借入金の返済による支出	△501,534	△424,108
長期借入れによる収入	8,300	11,500
長期借入金の返済による支出	△11,235	△10,154
配当金の支払額	△1,550	△1,550
その他	△198	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,537	△2,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	△402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,794	△7,683
現金及び現金同等物の期首残高	33,911	33,843
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,075	26,160

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、期首の利益剰余金への影響はありません。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産が3,927百万円、流動負債が774百万円、固定負債が3,177百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,545	27,050	14,434	110,030	11,041	121,072	-	121,072
セグメント間の 内部売上高又は振替高	647	1,764	645	3,057	1,966	5,023	△5,023	-
計	69,192	28,815	15,079	113,087	13,008	126,096	△5,023	121,072
セグメント利益又は損失(△)	5,745	1,306	1,078	8,130	△162	7,967	△2,248	5,718

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,248百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,945百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	70,120	24,144	14,854	109,119	13,033	122,152	-	122,152
セグメント間の 内部売上高又は振替高	973	1,891	779	3,644	1,994	5,639	△5,639	-
計	71,093	26,036	15,634	112,764	15,027	127,792	△5,639	122,152
セグメント利益	8,205	431	1,475	10,112	248	10,360	△3,344	7,016

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,344百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等84百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△3,145百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、従来「ウオッチ事業」と「電子デバイス事業」に配分していた一部の連結子会社の本社部門に係る費用について、セグメント利益の調整額の全社費用とする方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ウオッチ事業」のセグメント利益が453百万円増加し、「電子デバイス事業」のセグメント利益が467百万円増加し、セグメント利益の調整額が920百万円減少しております。